

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問するもので、市民の声を市政に届け、議員それぞれが政策提言を行います。12月定例会では、11月30日、12月3日、4日の3日間、18人の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の中から一部を要約してご紹介します。なお、質問内容は質問者が作成しました。



学校規模の適正化による
教育環境の充実とは
土方 隆 司 議員
(新政みらい)

◆公立幼稚園は統廃合に関する議案の可決後に、どのような対応をしたのか。
学校教育部長 本年度に満3歳になる幼児の保護者への統廃合の通知、廃止となる園と市役所での説明会、相談窓口の設置、広報紙などでの周知。
◆幼稚園教育の内容と環境の充実は、どのように図っていくのか。
学校教育部長 内容は、幼児教育の研究・実践、小学校との連携、支援が必要な幼児が心身ともに発達できる人員配置と保護者などと連携した指導の充実。環境では、預かり保育、通園用の駐車場確保、施設の改修。
◆公立中学校の統廃合における、現在までの状況と今後の進め方は。
生涯学習部長 入間川・入曽地区の中学校統廃合検討協議会で協議検討を進めてきた。今後は、関係する小中学校の保護者や自治会などに説明していく。
◆中学校の教育環境の充実と通学路の安全確保は、どのように図っていくのか。
生涯学習部長 学校の運営・施設面からも環境整備を検討する。通学路は現地調査を踏まえ、検討協議会で安全対策を統廃合計画に盛り込んでいく。
◆教育委員会の執行責任者である教育長から、統廃合の必要性を保護者に説明するよう求めたいが、見解は。
教育長 説明会に出席し、統廃合の必要性や経緯などを説明し、理解を求めていきたい。



中学校の統廃合
金子 広 和 議員
(無所属)

◆学校の規模と配置の適正化に関する基本方針
①統廃合は基本方針に沿って進められたか。②各地区で必要な学校数を算定したのか。③入間川地区は平成25年度生徒数推計(3校)1183人に對し、中学2校が適正と算定したのか。④12から18学級に適正化するための統廃合か。⑤東中が狭山台中に統合すると生徒数は732人・21学級となるが適正化なのか。⑥中央中10学級、入間川中10学級のままで、入間川地区の適正化はどうするのか。⑦狭山台地区の適正化を図るため、入間川地区で協議したのか。⑧狭山台中は小規模校のまま存置を図るか、先に地域で協議すべきでは。⑨別地区への統廃合は整合性にかけるのでは。⑩入間川・入曽地区には基幹となる中学が適切では。
生涯学習部長 ①統廃合は、基本方針に沿って進めてきた。②地区ごとに学校数を算定している。③入間川地区の中学校数は、2校を基本に検討協議を進めていく。④基本方針で中学校の適正な規模を12から18学級としている。⑤基本方針が小規模校の解消であり、反するものではないと考える。⑥⑦入間川地区の適正化を進めてきたもので、検討協議する中で狭山台地区も入ってきた。⑧基本方針でも、近接地区の学校の統廃合に伴う通学区域の見直しで、規模の適正化を図ることも考えられる旨を記載しており、整合性に欠けるものではない。⑩統廃合は学校の規模を適正化し、教育環境の向上を目指して進めるもの。
市長 ⑧今後も検討協議会を中心に協議が続けられ、早期に統廃合が実現できると願っている。



道路問題と
自衛隊機の鳥衝突事故
猪 股 嘉 直 議員
(日本共産党)

◆道路問題
①広瀬の「ゾーン30」の範囲、イメージは。②水富8区自治会館南側通学路の短縮、合理的な通学路の検討、児童と保護者の意見の尊重を。③新富士見橋と国道16号がぶつかる交差点、橋の上流側歩道の延長に横断歩道の設置を。④仮に第一学校給食センター跡地を売却するなら、隣接する道路に十分な歩道を確保した上で。⑤つつじ野団地北側用水路にふたをして、歩道の確保を。
市民部長 ①範囲は広瀬東4丁目、広瀬台1丁目とつつじ野の一部、区域の入り口に規制標識と路面表示を行う。②教育委員会から学校に見直しの検討を依頼したところで、見直しが必要と判断されれば、年度内に試行を実施し、来年度当初から変更する予定。③警察からは、地域の要望があれば富士見橋側への設置を検討できると回答を得ている。
建設部長 ④歩道の有効幅員の確保と通行者のさらなる安全性、利便性の向上を図るため、電柱を給食センター跡地側に移設する協議を進めていく。
⑤用水路にふたをすることは厳しく、当面は現状の歩道を利用してほしい。
◆今年の入間基地航空祭での曲技飛行中、鳥との衝突発生。鳥衝突は重大な事故につながる。近年では「ハドソン川の奇跡」が有名。市街地での曲技飛行中止を求めべき。考えは。
総合政策部長 今後も安全飛行の徹底を要望していく。



航空祭で団地上を飛ぶ自衛隊機



勤務体系／学力向上／
新狭山公民館更新
萩原 義 典 議員
(志政会)

◆超過勤務削減につながる時間差通勤の導入や、柔軟性のある振替休暇取得をどう考えるか。
総務部長 一部の課では、あらかじめ確定している定例的な業務で、早出、遅出の勤務時間制度を試行的に実施している。週休日の振り替えも、近隣市には運用しているところもあり、実現の可能性を検討していく。これらの制度は、超過勤務時間の削減と職員の健康管理に有効な手法と考えられることから、導入を検討していく。
◆今年度の全国学力状況調査で、中学校は県平均以上だったが、小学校は県平均を下回る結果だった。結果が出ていない現状で、教育委員会として学力向上に向けてどのような対策を考えているのか。
学校教育部長 学力調査の結果を細かく分析するとともに、各校でも調査結果を丁寧に分析し、児童生徒の学力の実態や課題を明確にした上で、課題の解決や克服に向けて組織的な取り組みを講じるよう指示している。具体的には、各校で学力向上プランを2年ごとに作成し、プランに掲げた取り組みを実践するとともに、結果を評価し、これをもとに取り組みの改善を図ってきている。



◆幼稚園統廃合後の公民館を含む建物の活用は。
生涯学習部長 新狭山幼稚園の廃園後は、社会教育や生涯学習、地域のまちづくりの拠点にふさわしい公民館として建て替えを検討していく。



商業誘致促進の優遇策で
商業の活性化を
磯野 和 夫 議員
(公明党)

◆商業の活性化
①中心市街地活性化基本計画で、前計画に示された未実施事業の今後の取り組みは。②まちづくり推進機関の設置予定は。③商業誘致促進のための優遇策の導入は。④空き店舗情報サイトの開設は。
環境経済部長 ①既存の店舗や住宅の共同建て替えの支援を制度化する。また、たまり場ショップの運営などを支援する予算化を予定している。②一度設置されたが解散しており、新たな組織の設置を検討していく。③財政状況を勘案し、近隣市などの動向を注視しながら研究していく。④「さやまルシェ」の活用も含め、調査研究していく。
◆さやま元気大学とSSCCを統合する考えは。
市民部長 事業の活性化、まちづくり活動の活性化が考えられることから、26年度に統合する予定。



狭山市駅東口地区の
まちづくり
東山 徹 議員
(志政会)

◆西口再開発事業の完成とともに、東京狭山線が今年度に開通する。この時期を捉え狭山市駅東口地区のまちづくりが行政、市民ともに具体的に動き出すきっかけになればとの思いで伺う。まず、駅前広場は完成と言っても暫定的。今後の取り組みは。
都市整備部長 東口の駅前広場に隣接する2棟の商業業務ビルの機能保障は、1棟はほぼ権利者の合意が得られ、残り1棟も年内の合意に向けて交渉している。歩行者の動線は、民地の借用などで確保できるか、さらに汚水と雨水の処理方法は現在代替ルートをそれぞれ検討中。
◆土地区画整理事業の進捗状況と取り組みは。また、区画内の商業地域など用途地域の見直しは。
都市整備部長 進捗率は事業費が85・7%、仮換地指定が91・9%、道路整備が75・9%、建物移転が93・1%。区域内の都市計画道路の整備に取り組み。用途地域は、事業区域内の駅前の商業地域に隣接する区域を商業系の地域に拡大する予定。

◆交通安全対策
①市道幹39号線(柏原)・同70号線(奥富)の歩行者の安全確保は。②柏原新狭山線の歩道に設置された自動車侵入防止用ボールの自発光性への変更は。
市民部長 ①幹39号線は、外側線やグリーンベルトで対応している。幹70号線は、大型車両の通行禁止や一方通行が有効と考える。地域の同意を得て要望書を出していただき、市から警察署に要望していく。②現地の状況を踏まえ設置していく。
◆ジェネリック(後発)医薬品の普及率向上のための今後の取り組みは。
長寿健康部長 ジェネリック医薬品の利用で自己負担額が軽減される通知を、対象となる保険者に送付することを検討する。

◆入間川・沢地区のまちづくりへの市長の見解は。
市長 これからは地権者の理解が得られる環境づくりが大切であり、地権者の意向を聞きながら第4次振興計画の中で考えていきたい。

一般質問

そこが聞きたい!!